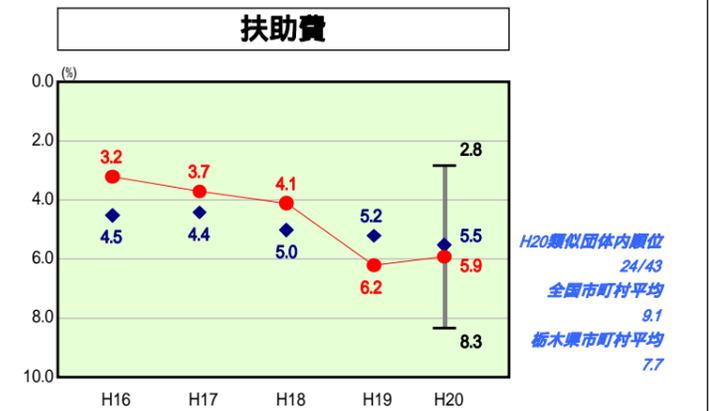
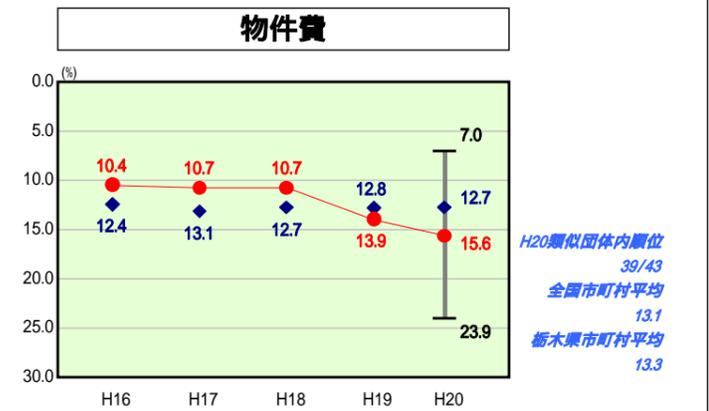
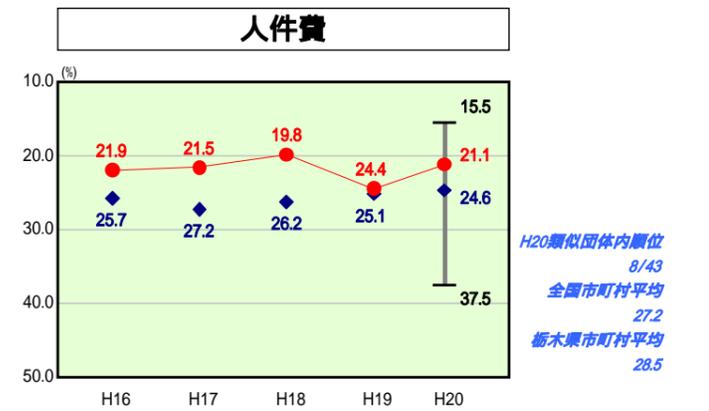
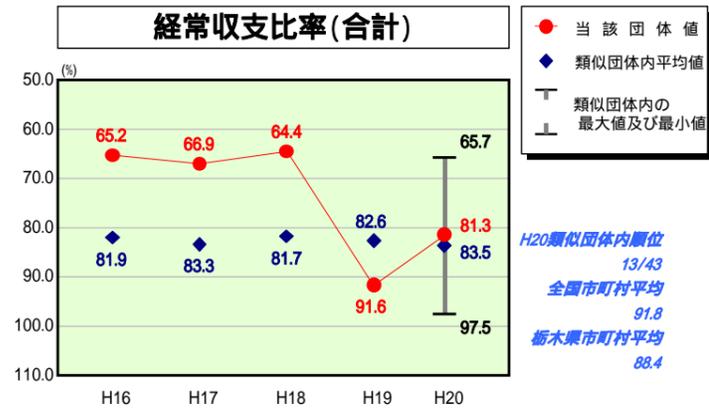
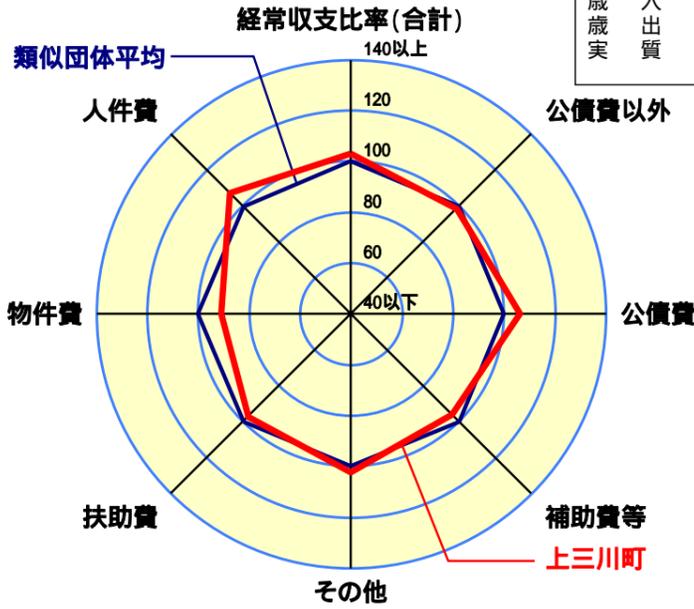


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,632人(H21.3.31現在)
面積	54.52 km ²
標準財政規模	6,660,041千円
歳入総額	10,225,831千円
歳出総額	9,616,480千円
実質収支	554,157千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率(合計)
 昨年度と比較すると数値が改善され、類似団体平均を上回った。要因としては、公営企業等特別会計への繰出金が減少したことや、臨時財政対策債の借入れ等が挙げられる。

・人件費
 ラスパイレス指数は高い水準にあるが、人口あたりの職員数が少ないため、人件費総額としては類似団体平均と比較して良好な水準となっている。今後も適正な給与水準や定員管理に努める。

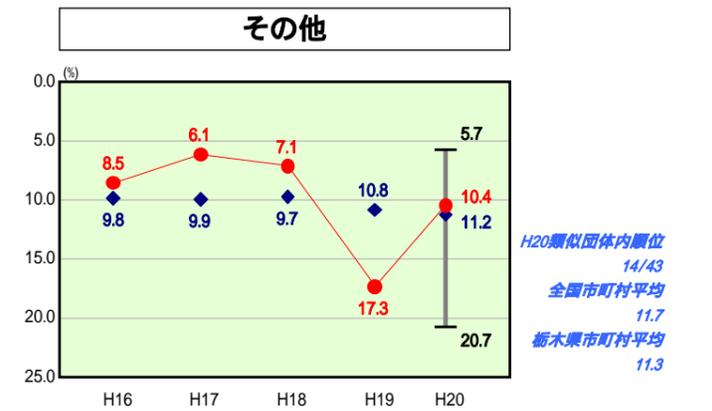
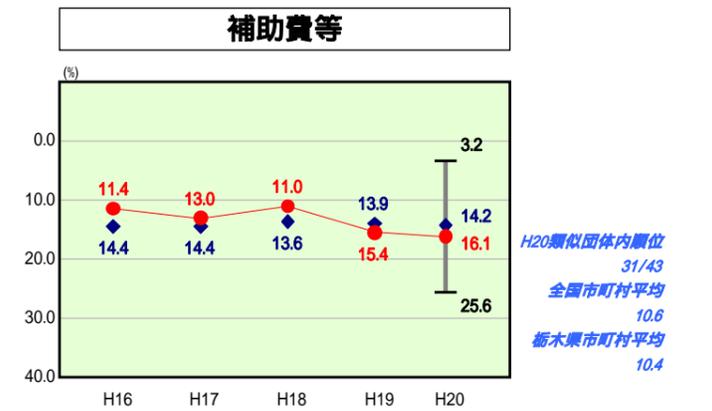
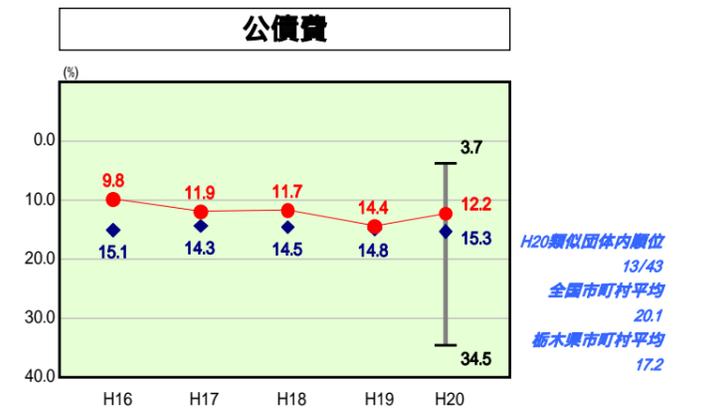
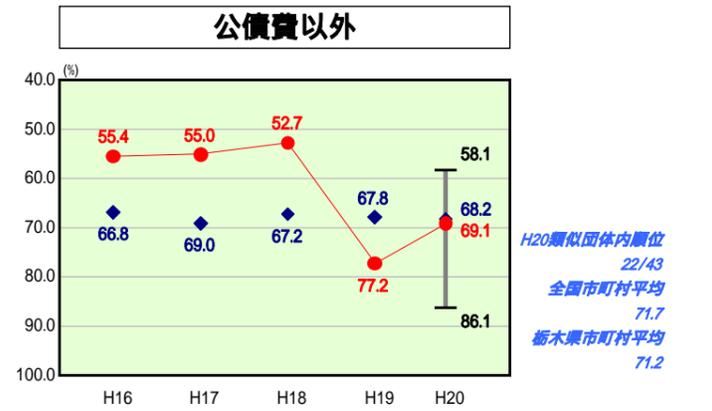
・物件費
 年々数値が大きくなっている。これは、行政サービスの指定管理者制度や民間委託の推進によって、それに掛かるコストが、職員給である人件費から委託料に移行していることが要因となっている。今後も、指定管理者制度や民間委託を推進していくことから、人件費の減少と相反して委託料を含む物件費が増加していくことが予想される。

・扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや上回っている。これは、本町独自の子育て支援施策としての児童医療費助成対象者の拡大等が起因していると考えられる。今後も、平成22年度から始まる子ども手当等により、扶助費は上昇することが予想されるので、他の経費とバランスを図りながら、適正な支出に努める。

・補助費等
 3年連続して数値が大きくなっている。これは、広域連合等への負担金が増えていることによる。また、類似団体平均値を上回っていることから、町単独による各種団体等への補助制度について、平成20年3月に制定された「上三川町補助金等基本条例」等に基づき設置された補助金等審議会に諮り、その見直しに努めていく。

・公債費
 現在は類似団体平均より若干低い水準にある。しかしながら、平成23年度から上三川いきいきプラザ建設事業に起債した元金返済が始まるので、数値の上昇が予想される。今後は、普通建設事業の適切な事業選択により、起債を抑制し、平成26年度末までに一般会計起債残高を平成20年度末の5%以上削減に努める。

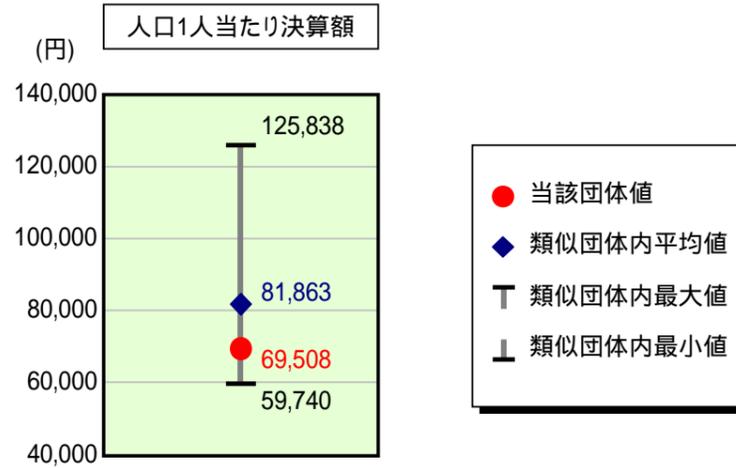
・普通建設事業
 普通建設事業の人口1人当たり決算額は、平成19年度だけが大きく類似団体平均値を上回っている。これは、上三川いきいきプラザ建設事業によるものである。これからの主な事業として学校の耐震改修事業を平成20年度から24年度まで順次行うが、ここまで突出した数値にならない。今後も、適切な事業選択により、事業費の平準化に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 上三川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



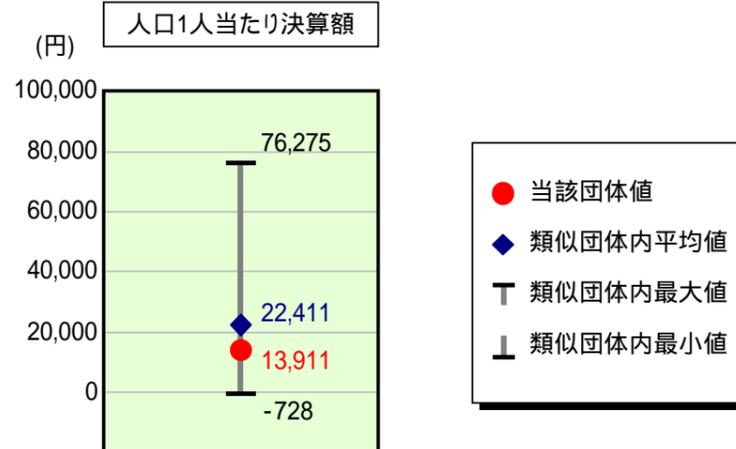
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,681,459	53,157	68,588	22.5
賃金(物件費)	98,986	3,129	4,898	36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	369,472	11,680	9,951	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,010	3,826	2,955	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,527	2,988	1,268	135.6
退職金	166,792	5,273	6,543	19.4
合計	2,198,662	69,508	81,863	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.01	7.98	1.97
ラスパイレス指数	99.9	94.4	5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

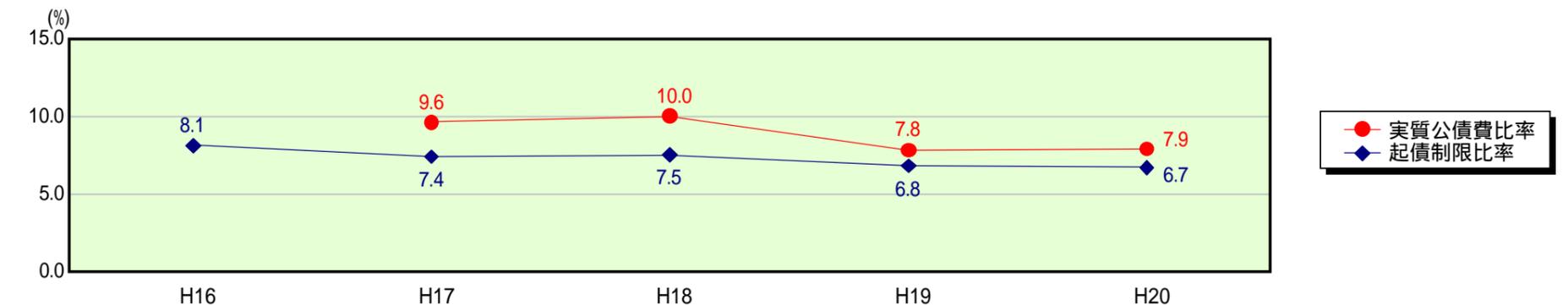


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	669,380	21,161	34,062	37.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	473,051	14,955	13,236	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,930	1,231	4,588	73.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,541	966	1,453	33.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	771,865	24,401	30,938	21.1
合計	440,037	13,911	22,411	37.9

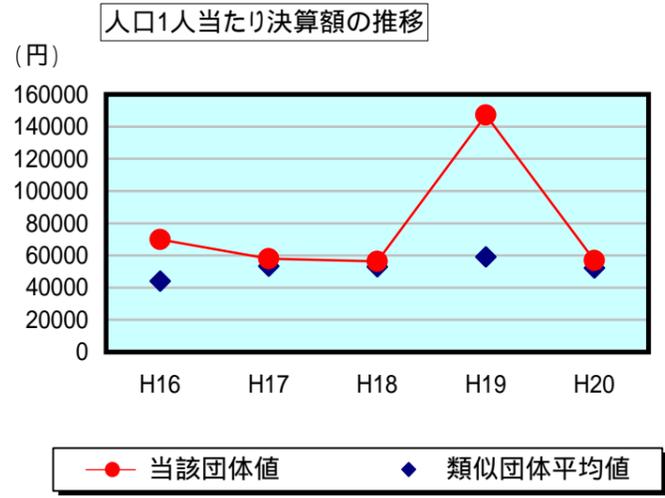
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,182,723	69,872	10.6	44,041	23.4	12.8
うち単独分	2,055,585	65,802	3.1	32,321	18.9	15.8
H17	1,823,327	57,937	17.1	53,398	21.2	38.3
うち単独分	1,382,905	43,942	33.2	34,793	7.6	40.8
H18	1,774,806	56,218	3.0	52,962	0.8	2.2
うち単独分	1,593,303	50,469	14.9	35,565	2.2	12.7
H19	4,662,470	147,137	161.7	59,010	11.4	150.3
うち単独分	4,103,565	129,499	156.6	37,144	4.4	152.2
H20	1,798,547	56,858	61.4	52,308	11.4	50.0
うち単独分	1,434,123	45,338	65.0	33,776	9.1	55.9
過去5年間平均	2,448,375	77,604	13.9	52,344	0.6	14.5
うち単独分	2,113,896	67,010	14.0	34,720	2.8	16.8